

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	9,916,487	8,375,008	12,592,278
経常利益	(千円)	4,720,606	3,520,788	5,855,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,159,938	2,319,827	3,925,209
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,159,938	2,319,515	3,925,209
純資産額	(千円)	16,434,963	19,540,124	17,205,415
総資産額	(千円)	19,605,390	21,571,943	21,131,448
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	101.25	74.33	125.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.91	72.62	123.32
自己資本比率	(%)	83.1	89.8	80.7

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.88	25.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社日本経営支援を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したRECOF VIETNAM Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

当社グループは、感染拡大に対する取り組みとして、各行政機関が示す指針等に従って新規営業活動の自粛、密集を避けるための事業承継セミナーの休止または制限及び在宅勤務への切替え等を推進してまいりました。

また、緊急事態宣言期間中の全国的な経済活動の自粛によって、一部の案件で進捗の遅れや、検討の中止といった影響がでておりましたが、現時点では当期の業績に与える直接的な影響は軽微なものと判断しております。今後、更なる新型コロナウイルスの感染拡大あるいは長期化によって、断続的に当社グループの活動を制限せざるをえない状況が継続する場合、または、経済活動の全体的な停滞等により国内M & Aが減少した場合には、来期以降の当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がございます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

マーケットの状況

当社グループが集計・公表している統計データ「2020年1 - 6月の日本企業のM & A動向」によると、国内企業が関係し公表されたM & A件数は前年同期比279件（13.4%）減少となる1,808件を記録し、特に緊急事態宣言下であった4月と5月はそれぞれ3割減と大きく落ち込んでいることから、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響したものと考えられます。

国内企業同士のM & A件数は前年同期比7.4%の減少と影響は比較的軽微でしたが、世界的な感染拡大の継続や、本邦での第二波が懸念されており、先行きの不安から買収を検討する企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

一方、事業シナジーの模索や、後継者不在を背景としたM & Aを選択する企業経営者は増加するものと考えており、買手の投資意欲が低下した場合、両者のマッチング難易度は増加する可能性がございます。

この結果、当社グループの蓄積してきたノウハウ、譲受企業となりうる大手・中堅企業との豊富なりレーションによって比較優位性が高まると考えております。

M & Aの創出を通じ、当社グループは総力を挙げて社会的責任を果たしてまいります。

当社グループの状況

当社グループでは取引先及び社員への新型コロナウイルス感染症対策として、4月上旬より段階的に在宅勤務への切替え、新規営業活動の自粛を行ってまいりました。緊急事態宣言が解除されるまでの約2ヶ月間においては、検討を進めていた多くの受託案件で、面談等の中断・延期により当初想定スケジュールからの遅延が発生しております。

しかしながら、将来業績の先行指標となる前受金の残高は過去最高を更新する550,686千円と、引き続き潤沢な受託案件があり、新型コロナウイルスの直接的な影響につきましても、飲食業、観光業などに属する特定の案件に偏っていたことから、現時点において業績に与える影響は限定的であると判断しております。

検討が中断・停滞していた案件につきましても6月以降順次再開し始めており、第4四半期連結会計期間での成約が十分期待される状況でございます。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は下記ようになりました。

売上高は前年同四半期比で1,541,478千円（15.5%）の減少となる8,375,008千円となりました。これは、第2四半期及び第3四半期にかけて堅調な案件成約を達成したものの、第1四半期の低調な成約件数の推移を挽回するに至らず、前年同四半期比で成約件数が多数減少したことが要因となっております。

売上原価は、売上高の減少によるインセンティブ賞与の減少を主な要因として、前年同四半期比650,289千円

(19.6%)の減少となる2,659,420千円となりました。

販売費及び一般管理費は主に、広告宣伝の強化、オフィス増床による地代家賃の増加及び役員による売上増に起因する役員報酬の増加を主な要因として、前年同四半期比307,459千円(16.3%)の増加となる2,193,898千円となりました。

これらの結果を受けて、営業利益は前年同四半期比1,198,648千円(25.4%)の減少となる3,521,689千円、経常利益は前年同四半期比1,199,818千円(25.4%)の減少となる3,520,788千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比840,110千円(26.6%)の減少となる2,319,827千円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称			前第3四半期 連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M & A 成約件数		(件)	107	90	-17
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	21	14	-7
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	86	76	-10

成約件数(単体)

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	前年 同期比	
M & A キャピタル パートナーズ(株)	M & A 成約件数		(件)	95	72	-23
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	19	11	-8
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	76	61	-15

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	前年 同期比	
㈱レコフ	M & A 成約件数		(件)	12	18	+6
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	2	3	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	10	15	+5

なお、当社グループにおける報告セグメントはM & A 関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して729,501千円(3.9%)増加し19,356,801千円となりました。これは、主として、現金及び預金が1,027,380千円増加したこと及び売掛金が414,644千円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して289,006千円(11.5%)減少し2,215,141千円となりました。これは、主として、のれんが145,095千円減少したこと及び繰延税金資産が120,107千円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,907,860千円(51.4%)減少し1,806,164千円となりました。これは、主として、未払法人税等が1,581,949千円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13,646千円(6.4%)増加し225,654千円となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が13,700千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,334,709千円(13.6%)増加し19,540,124千円となりました。これは、主として、利益剰余金が2,319,827千円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,520,000
計	95,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,210,000	31,210,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,210,000	31,210,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		31,210,000		2,503,615		2,493,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,202,000	312,020	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	31,210,000		
総株主の議決権		312,020	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,953,475	18,980,856
売掛金	565,507	150,863
貸倒引当金	3,240	3,240
その他	111,557	228,323
流動資産合計	18,627,300	19,356,801
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	193,686	199,778
その他	60,373	62,327
有形固定資産合計	254,059	262,105
無形固定資産		
商標権	231,000	206,250
のれん	1,354,221	1,209,126
その他	56,521	50,281
無形固定資産合計	1,641,742	1,465,657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	277,347	268,425
繰延税金資産	330,961	210,854
その他	35	8,097
投資その他の資産合計	608,344	487,377
固定資産合計	2,504,147	2,215,141
資産合計	21,131,448	21,571,943
負債の部		
流動負債		
前受金	353,104	550,686
賞与引当金	17,814	344,833
未払金	1,096,693	446,622
未払法人税等	1,772,523	190,574
未払消費税等	401,356	171,140
その他	72,533	102,307
流動負債合計	3,714,025	1,806,164
固定負債		
退職給付に係る負債	123,266	136,966
その他	88,741	88,687
固定負債合計	212,007	225,654
負債合計	3,926,033	2,031,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,503,615	2,503,615
資本剰余金	2,493,365	2,493,365
利益剰余金	12,052,240	14,372,068
自己株式	353	353
株主資本合計	17,048,868	19,368,696
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		312
その他の包括利益累計額合計		312
新株予約権	156,546	171,740
純資産合計	17,205,415	19,540,124
負債純資産合計	21,131,448	21,571,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	9,916,487	8,375,008
売上原価	3,309,710	2,659,420
売上総利益	6,606,776	5,715,587
販売費及び一般管理費	1,886,439	2,193,898
営業利益	4,720,337	3,521,689
営業外収益		
受取利息	852	864
雑収入	44	889
営業外収益合計	897	1,754
営業外費用		
固定資産除却損	0	248
雑損失	628	2,407
営業外費用合計	628	2,655
経常利益	4,720,606	3,520,788
税金等調整前四半期純利益	4,720,606	3,520,788
法人税、住民税及び事業税	1,742,187	1,083,102
法人税等調整額	181,518	117,857
法人税等合計	1,560,668	1,200,960
四半期純利益	3,159,938	2,319,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159,938	2,319,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,159,938	2,319,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		312
その他の包括利益合計		312
四半期包括利益	3,159,938	2,319,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,159,938	2,319,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社日本経営支援を連結の範囲に含めております。
また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したRECOF VIETNAM Co., Ltd.を連結の範囲に含めております

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	82,922千円	88,090千円
のれんの償却額	145,095千円	145,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円25銭	74円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,159,938	2,319,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,159,938	2,319,827
普通株式の期中平均株式数(株)	31,209,602	31,209,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円91銭	72円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	417,082	735,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月14日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	ツ	木	最	文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	足	幸	男	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。